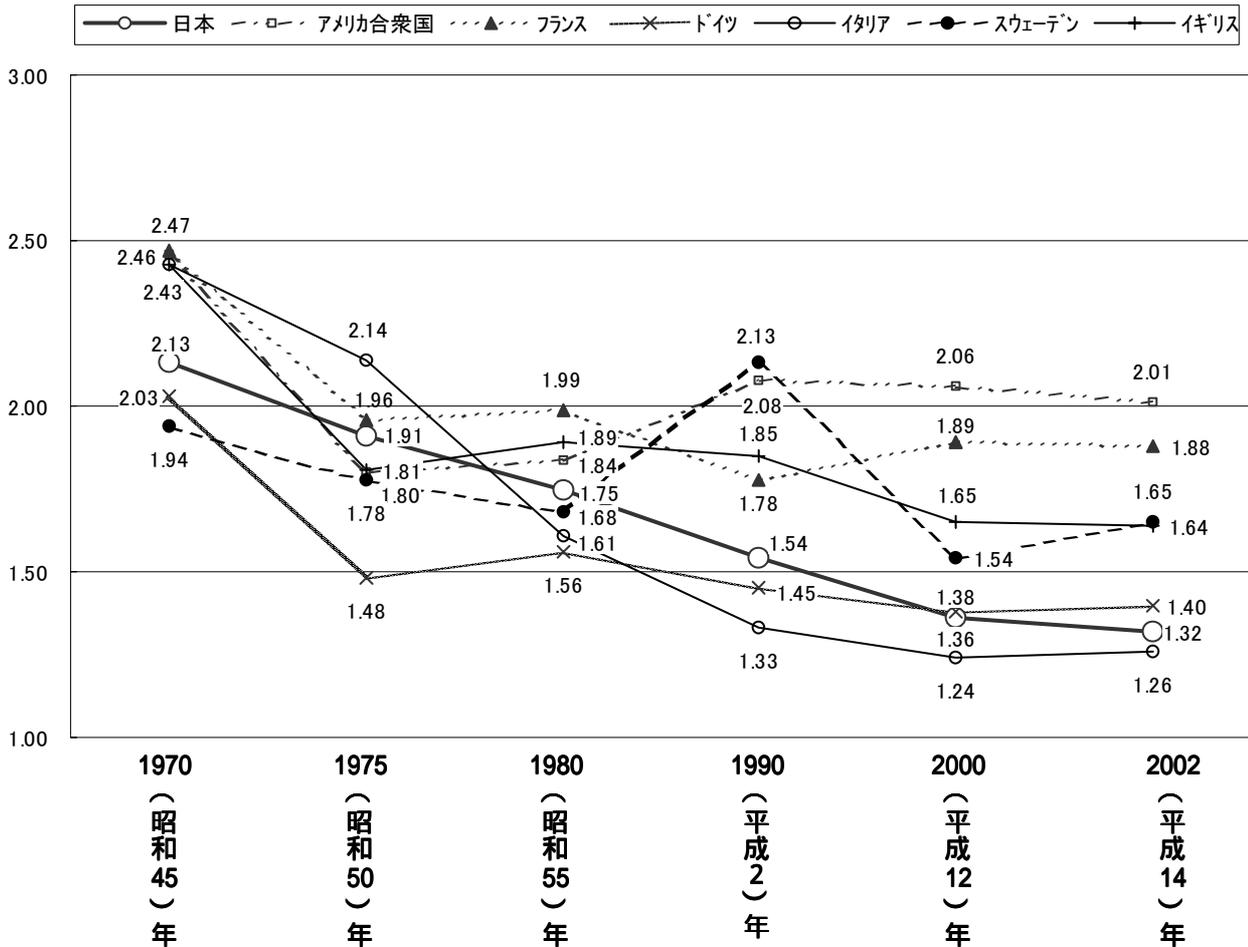


## 家事・育児・介護への参加

### 1 合計特殊出生率

先進国では全体として少子化の傾向にあるが、アメリカ合衆国とフランスは近年少子化に歯止めがかかっており、先進国の中では高い出生率となっている。スウェーデンは2000年に大きく下がったものの、2002年には上昇に転じている。中でも日本、イタリア、ドイツで特に少子化が進んでいる。

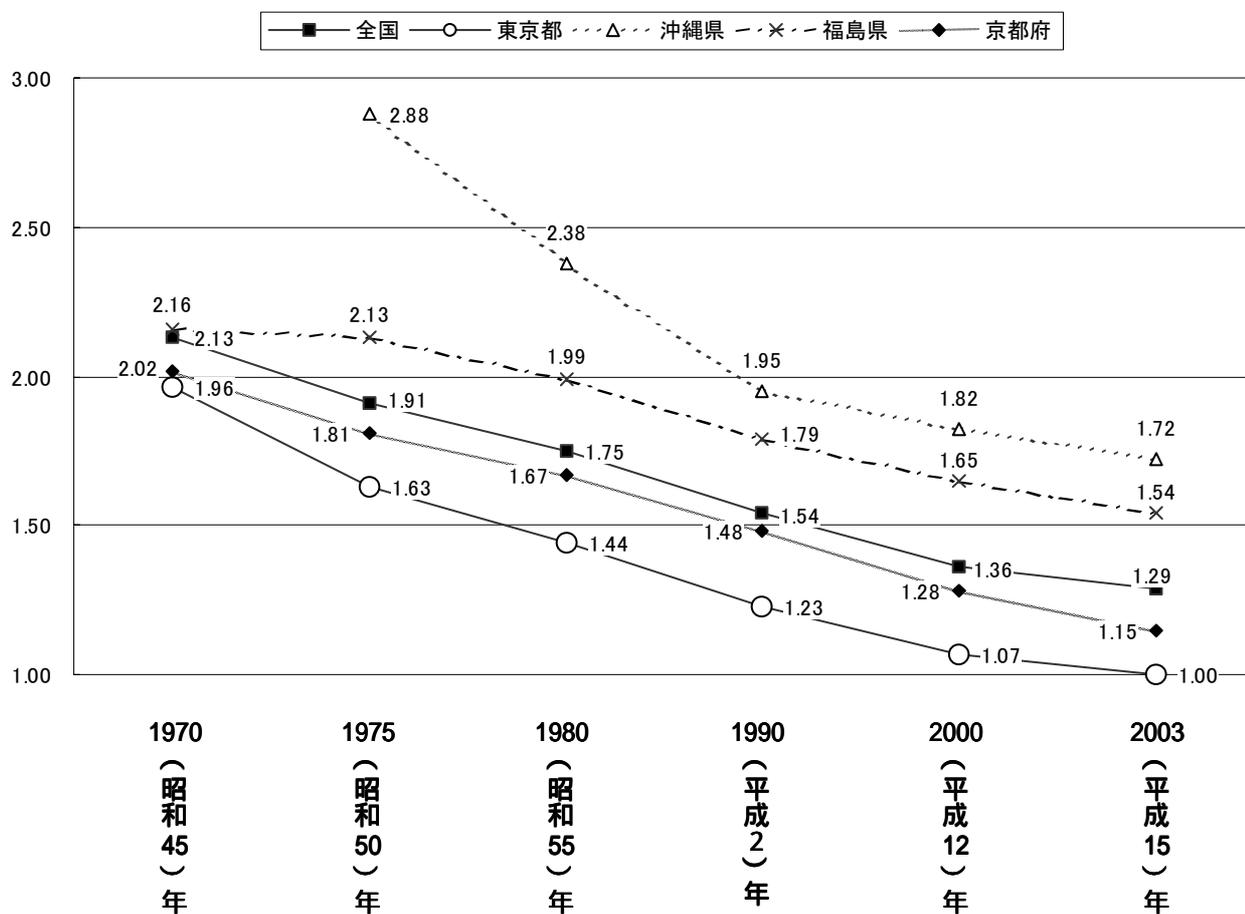
図表 - 1 - 1 合計特殊出生率の推移（国際比較）



資料：厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）の概況」

全国的に合計特殊出生率が右肩下がりの傾向を示している。中でも東京都は他のどの地域よりも大きく下回っており、2003年は1.00まで下がっている。

図表 - 1 - 2 合計特殊出生率の推移（地域比較）



注) 都道府県の値は年齢5歳階級における出生率をもとに算出したものである。1950年～70年の沖縄県は資料なし。

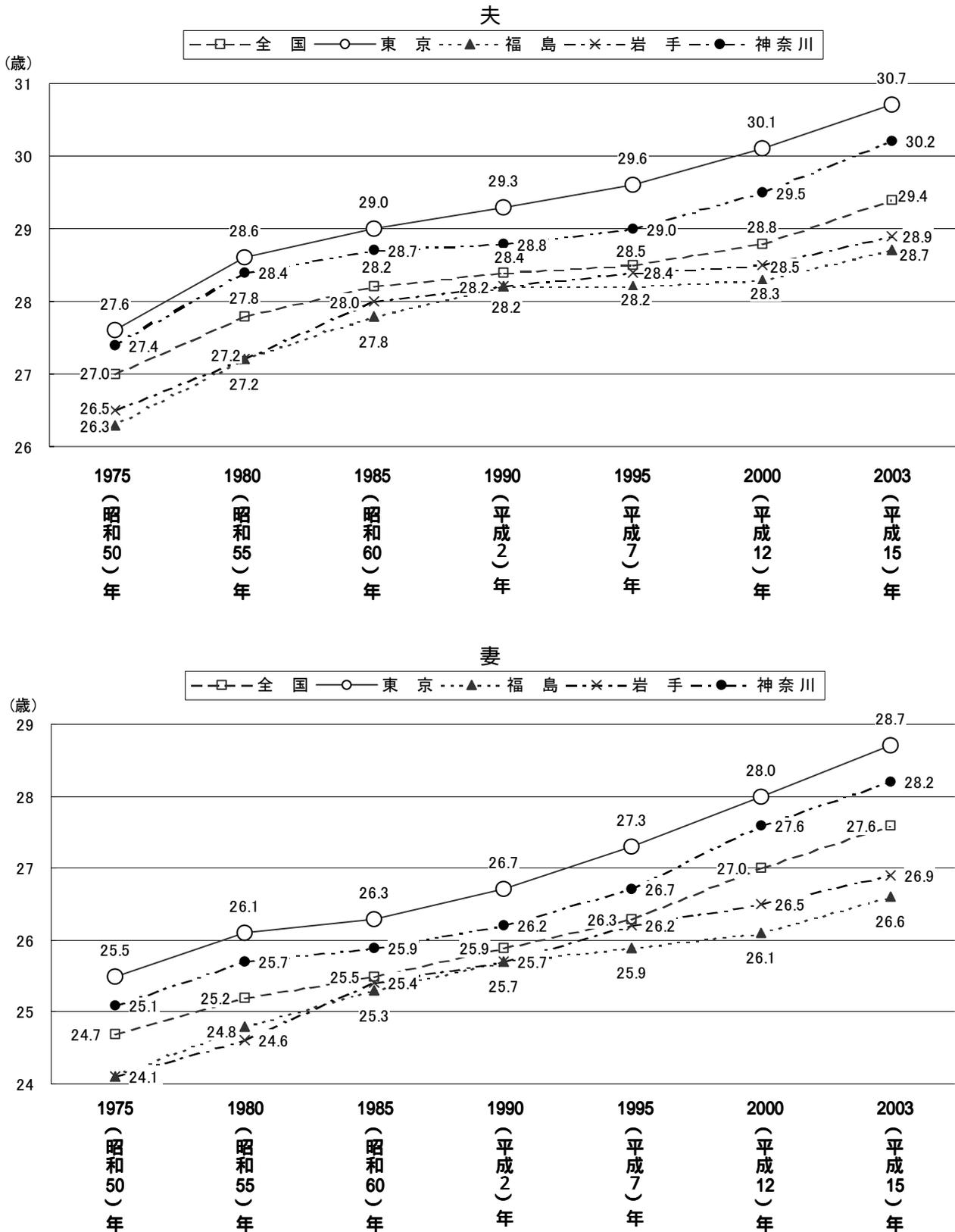
東京都、全国、2003年の合計特殊出生率の上位2県（沖縄、福島）と下位2都府県（東京、京都）を抽出した

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」  
厚生労働省「人口動態統計」

## 2 平均初婚年齢

平均初婚年齢は、夫・妻とも全国的に上昇傾向にある。特に東京都では、平成15年で夫が30.7歳、妻が28.7歳と全国平均を上回っている。

図表 - 2 - 1 平均初婚年齢の推移（地域比較）



注) 東京都、全国、2003年の合計特殊出生率の上位2県(福島、岩手)と下位2都府県(東京、神奈川)を抽出した

資料: 厚生労働省「人口動態統計」

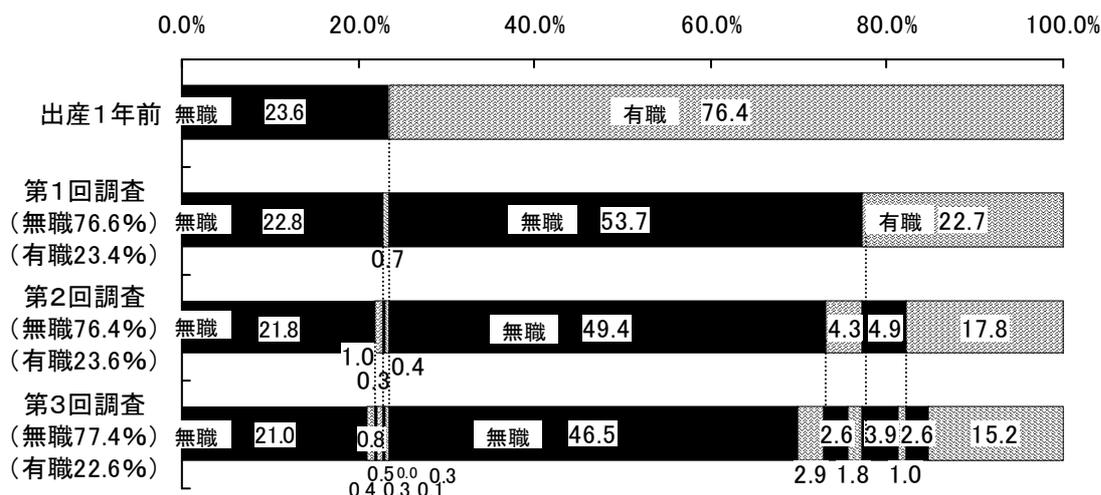
### 3 出産前後の就業状況

第1回調査で子どもが1人だった母の就業状況の変化を、第3回調査時の弟妹の有無別にみると、弟妹が生まれた場合では、出産1年前に「有職」だった母について、「無職」から「有職」に変化する割合が少ない。子どもが1人の母では、「有職」を継続している割合が多く、また「無職」から「有職」に変化する割合が高くなっている。

図表 - 3 - 1 1年前に子どもが1人だった母の就業状況の変化

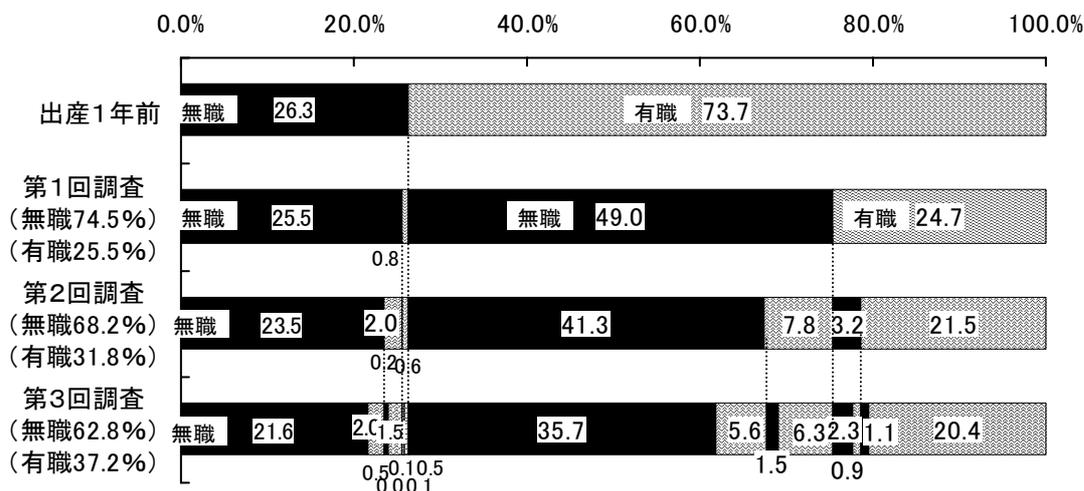
n=6,056

【第3回調査までに弟妹が生まれた母】



【第3回調査まで子どもが1人の母】

n=13,775



注1：調査の対象は、全国の2001年に出生した子を対象とし、1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子のすべてを調査の客体としており、双子、三つ子についてもそれぞれの子を対象としている。

注2：調査の時期については、第1回調査：1月出生児については、平成13年8月1日、7月出生児については平成14年2月1日（年齢6ヵ月）第2回調査：1月出生児については、平成14年8月1日、7月出生児については平成15年2月1日（年齢1歳6ヵ月）第3回調査：1月生まれは平成15年8月1日、7月生まれは平成16年2月1日（対象児の年齢2歳6ヵ月）とした。

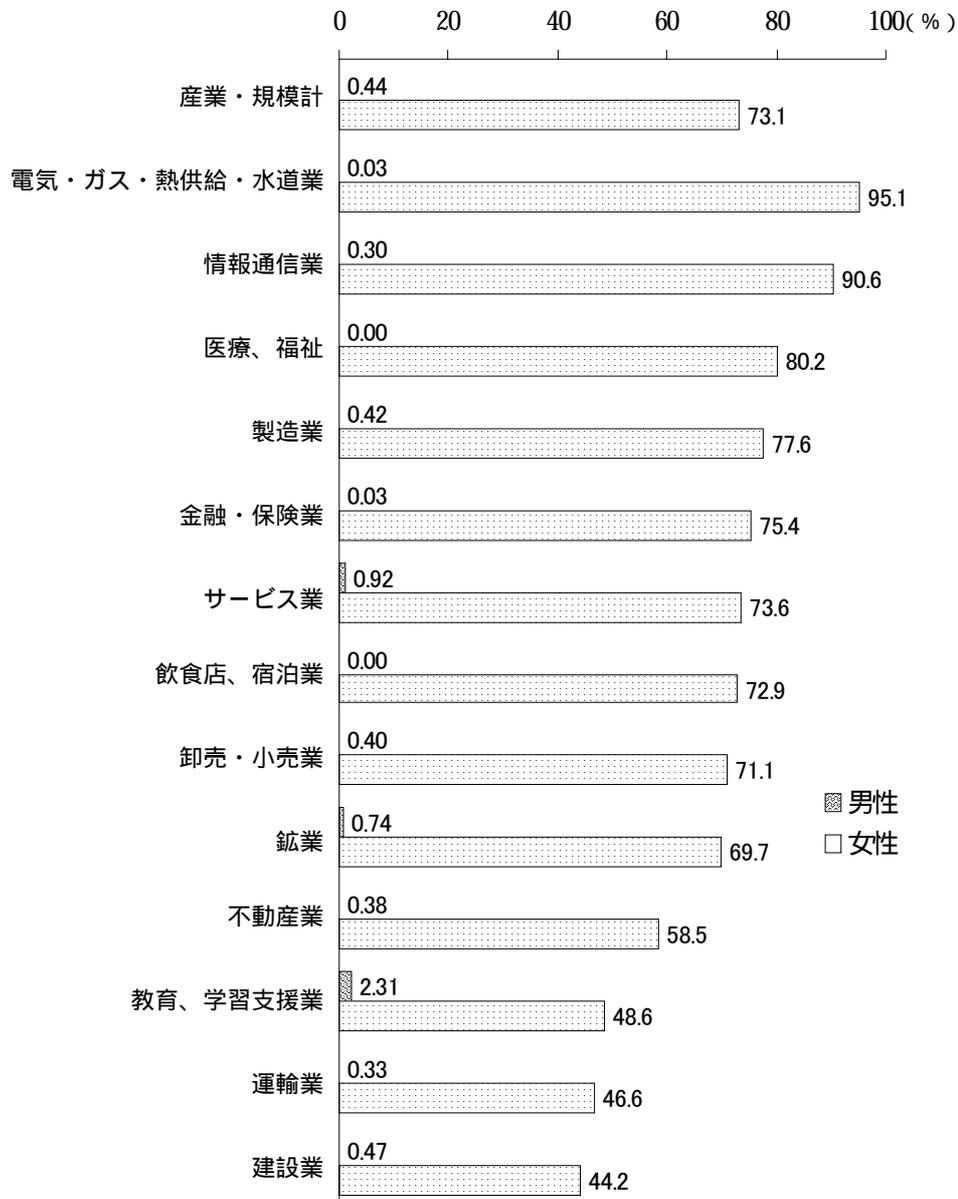
注3：第1回調査から第3回調査まで子が母と同居している場合のみ集計。就業状況が不詳の者を除く。

資料：厚生労働省「第3回21世紀出生児縦断調査」2004（平成16）年

#### 4 育児休業取得率・取得意向

育児休業を取得している人の割合は、いずれの産業においても、女性の割合が高くなっている。男性は「教育、学習支援業」の2.31%が最も高く、他は1%に満たない。

図表 - 4 - 1 育児休業取得率の男女比（全国・産業別）

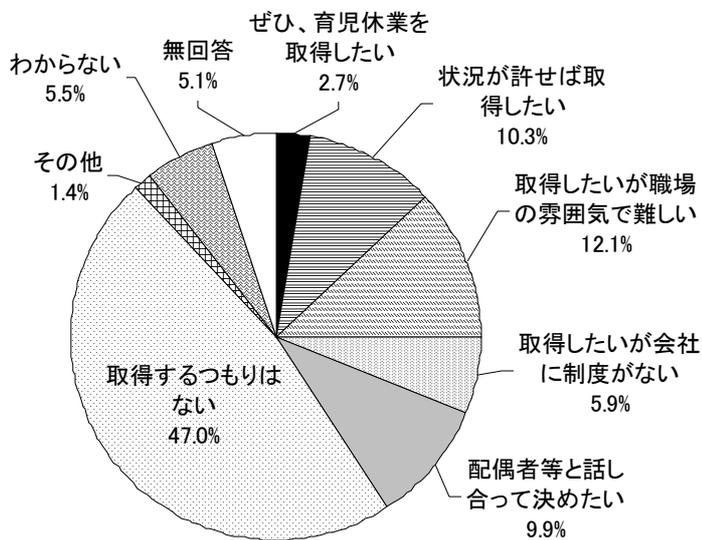


(注) 調査対象企業において平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間に出産した者又は配偶者が出産した者に占める平成15年10月1日までの間に育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む)の割合。

資料：厚生労働省「平成14年度女性雇用管理基本調査報告」2003(平成15)年3月

今後の父親の育児休業取得については、「ぜひ、育児休業を取得したい」「状況が許せば取得したい」「取得したいが職場の雰囲気で難しい」「取得したいが会社に制度がない」を合わせた取得意向（計）は31.0%となっている。また、「取得するつもりはない」は47.0%である。

図表 - 4 - 2 今後の育児休業の取得予定（父親のみ）（全国）



(N=1,344)

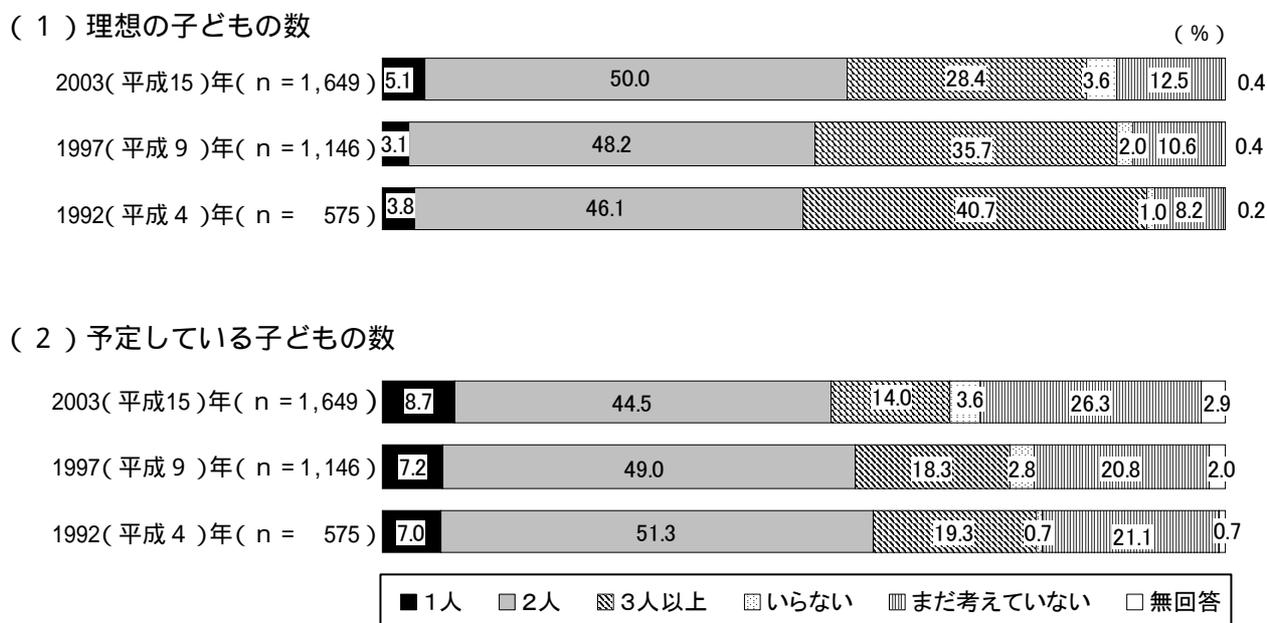
注：調査の対象は、未就学児を持つ世帯の父母

資料：厚生労働省「子育て支援策等に関する調査研究」2003（平成15）年

## 5 理想の子ども数・予定の子ども数

理想の子ども数を見ると、平成 15 年で「2 人」と答えた人の割合が 50.0%と最も多く、年々増加する傾向がみられる。逆に「3 人以上」は減少する傾向にあり、平成 15 年で 28.4%と平成 9 年と比較すると 7.3 ポイント減少している。  
 予定している子ども数も、平成 15 年で「2 人」の割合が 44.5%と最も多いものの、年々減少傾向にある。全体的に「理想」より「予定」が下回る傾向がみられる。

図表 - 5 - 1 理想の子ども数・予定の子ども数（全国）



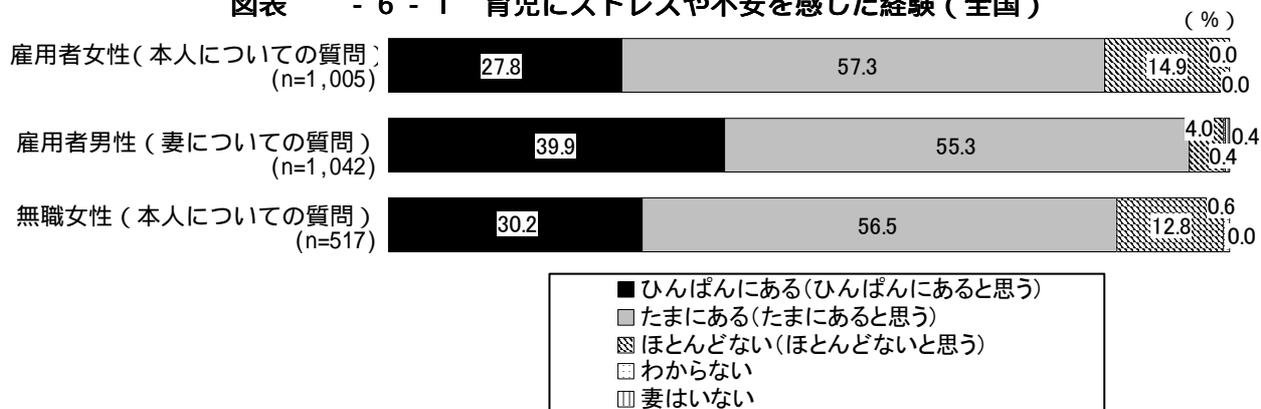
注：(1) 理想の子ども数は「あなたは子どもを何人ぐらいほしいですか。あるいはほしかったですか。理想の子ども数をお答え下さい。(は1つ)」という問いに対する回答者の割合。(2) 予定している子ども数は「あなたが現実に予定している子ども数(今後子どもを持つ予定のない方は現在の子ども数)をお答え下さい。(は1つ)」という問いに対する回答者の割合。

資料：内閣府「国民生活白書」2003(平成15)年

## 6 育児に関する負担感・希望感

育児にストレスや不安を感じたことがある人の割合は「雇用者女性」で 85.1%、「無職女性」で 86.7%となっており、就労の有無にかかわらず、ほとんどの女性が育児にストレス・不安を感じていると言える。雇用者男性においては、雇用者女性以上にストレスが妻にあると感じている。

図表 - 6 - 1 育児にストレスや不安を感じた経験（全国）



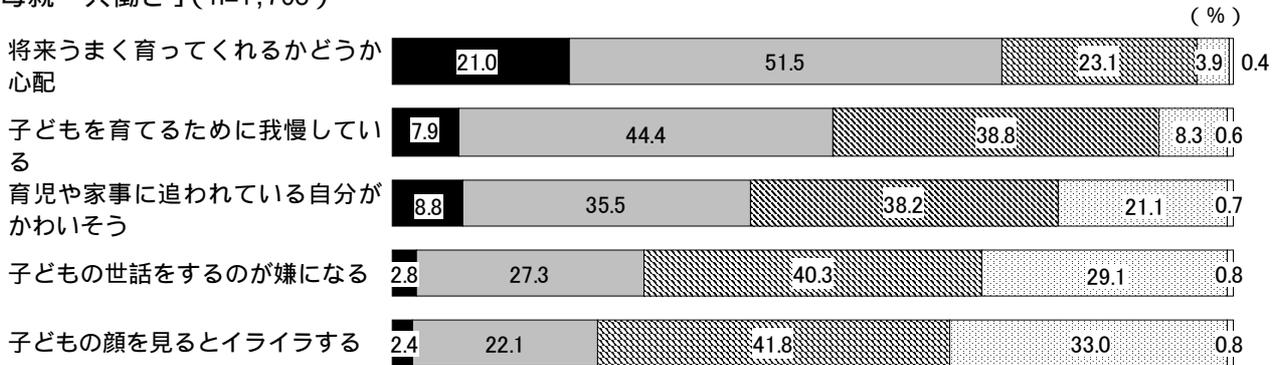
注：「雇用者男性」に対しては、「妻が育児にストレスや不安を感じたことがあると思いますか」という質問。( )付きの選択肢は、雇用者男性に対するもの。

資料：労働政策研究・研修機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」2003(平成15)年

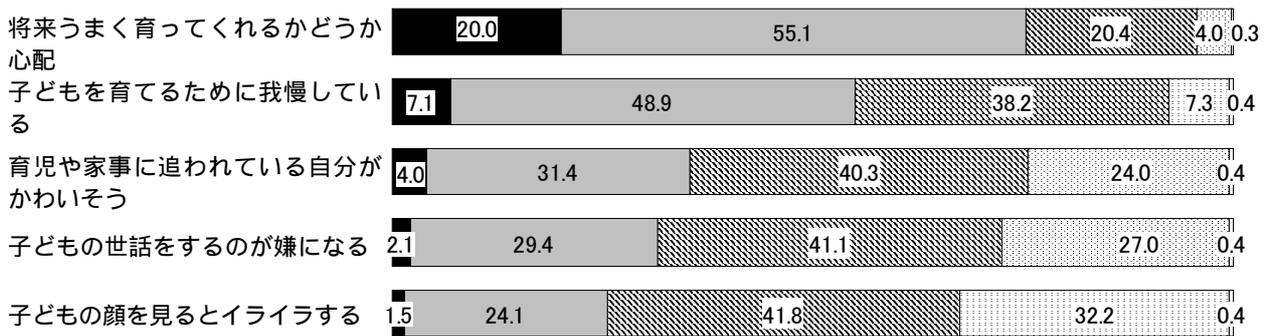
子育てに関する負担感を共働きの状況別でみると、共働きの母親と共働きでない母親では大きな差はみられないが、「育児や家事に追われている自分がかわいそう」では共働きの母親の方が共働きでない母親よりも高く、それ以外では共働きでない母親の方が上回る傾向にある。

図表 - 6 - 2 子育てに関して負担に感じること〔母親 共働きの状況別〕(都)

母親「共働き」(n=1,708)



母親「共働きでない」(n=2,470)

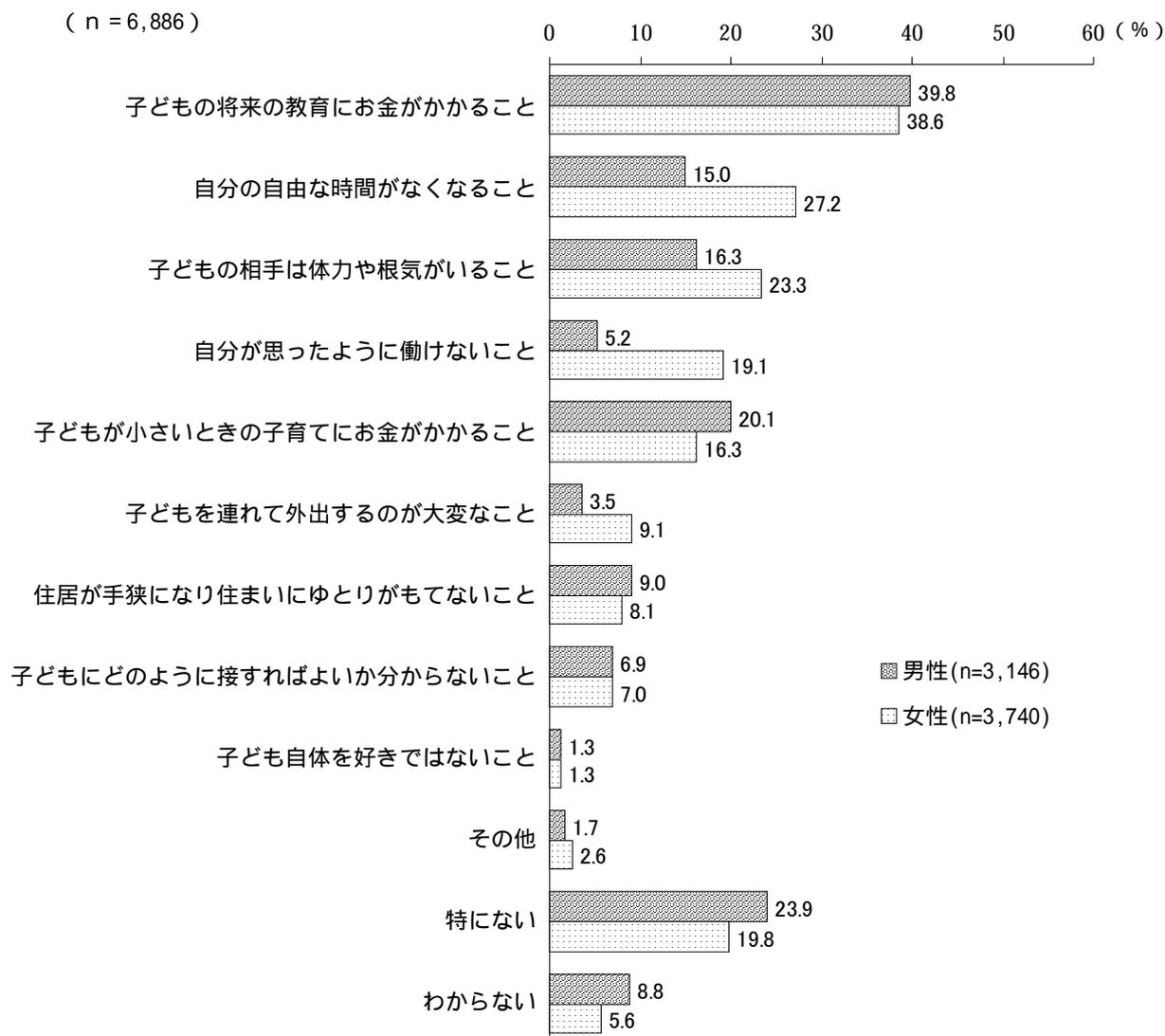


■よくある □ときどきある ▨ほとんどない ▩まったくくない □無回答

資料：東京都福祉保健局『社会福祉基礎調査「東京の子どもと家庭」』2002（平成14）年

自分にとって子育ての辛さとはどんなことだと思うかについては、男性については「子どもの将来の教育にお金がかかること」「子どもが小さいときの子育てにお金がかかること」といった経済的負担に関することが目立っている。一方、女性では「自分の自由な時間がなくなること」「子どもの相手は体力や根気がいること」「自分が思ったように働けないこと」など経済的負担以外の様々な項目があげられている。

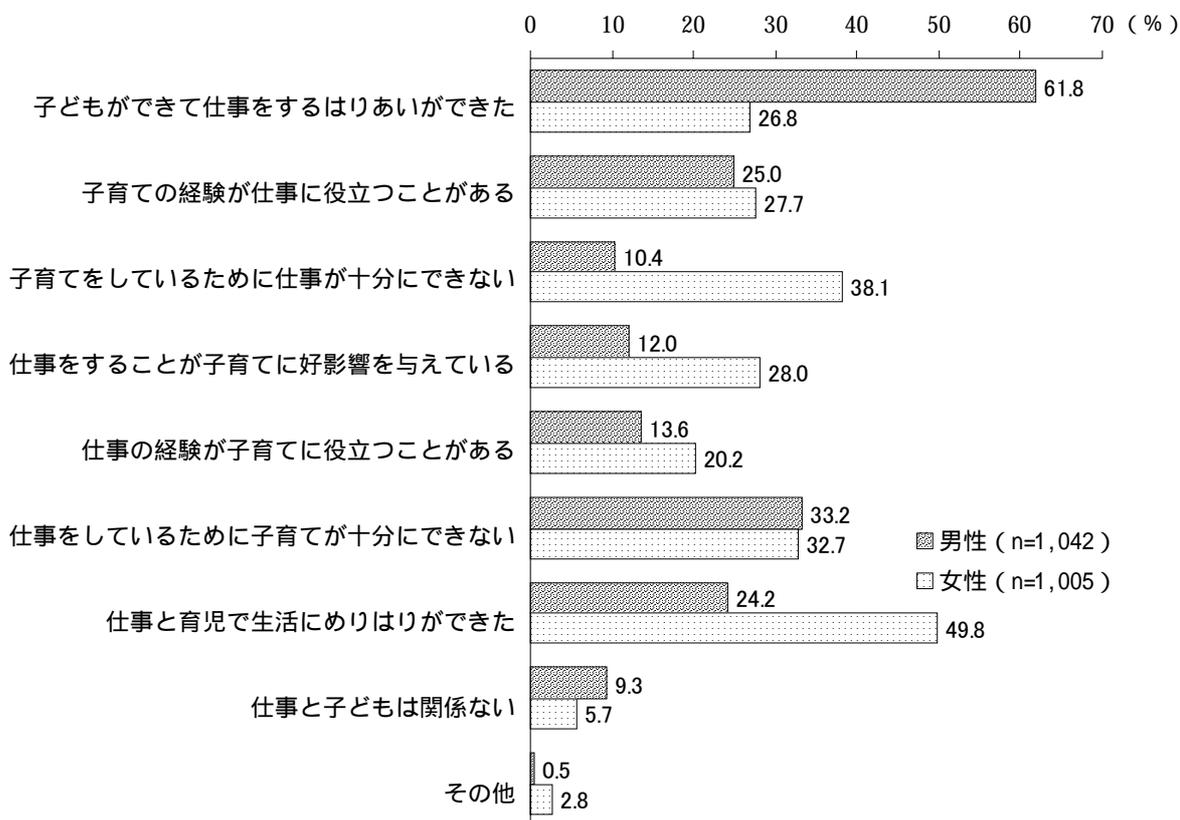
図表 - 6 - 3 子育ての辛さの内容（全国）



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」2004（平成16）年

仕事と子どもの関係について思うことは、雇用者男性では「子どもができて仕事をするはりあいできた」が61.8%と圧倒的に多い。一方、雇用者女性では「仕事と育児で生活にメリハリができた」が49.8%と最も多くなっている。また、「子育てをしているために仕事が十分にできない」や「仕事をしているために子育てが十分にできない」などが雇用者女性に多く、男性と大きな違いがある。

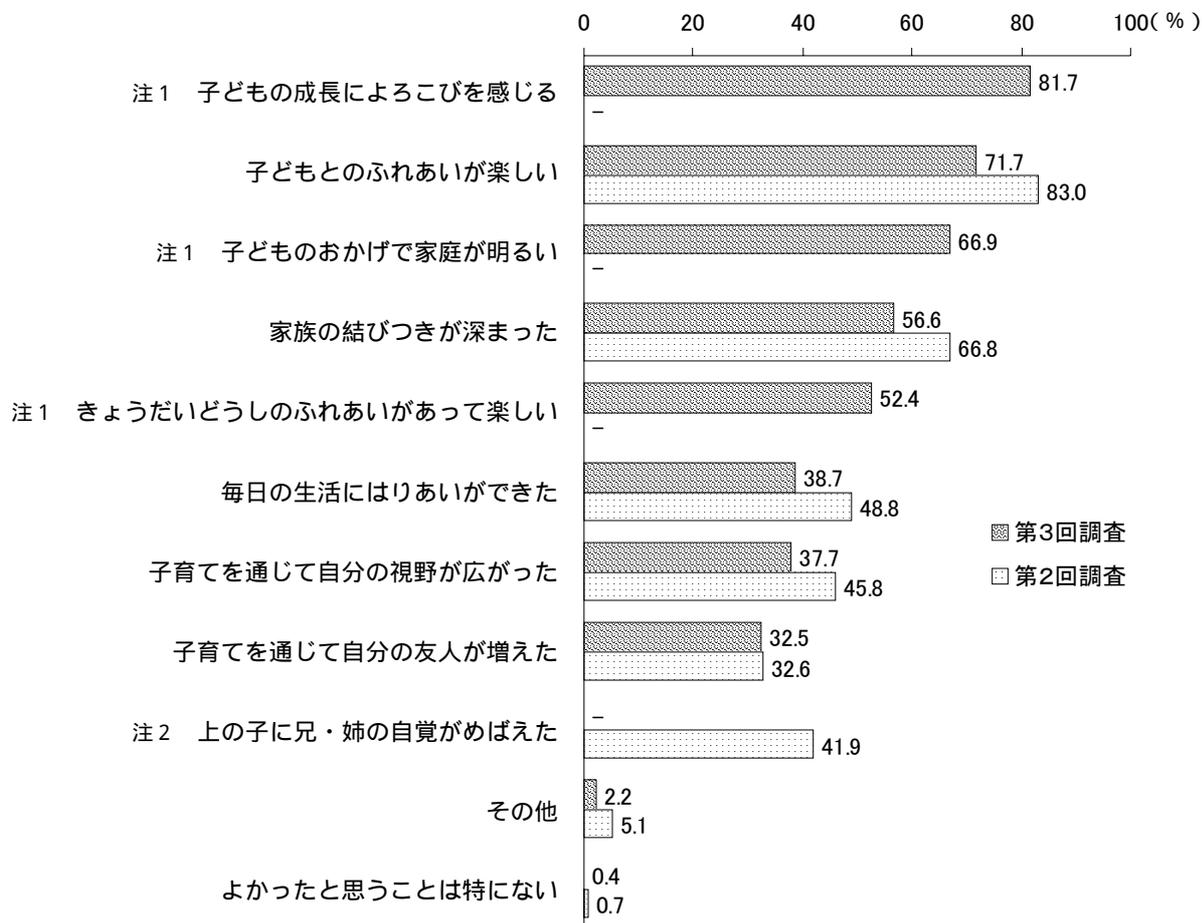
図表 - 6 - 4 仕事と子どもの関係〔雇用者〕(複数回答)



資料：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」2003（平成15）年

子どもを育てていてよかったと思うことでは、第2回調査、第3回調査とも「子どもとのふれあいが楽しい」の割合が高いが、第3回調査では第2回調査にはなかった「子どもの成長によるこびを感じる」と「子どものおかげで家庭が明るい」といった項目も多くあげられている。

図表 - 6 - 5 子どもを育てていてよかったと思うこと(全国)(複数回答)



注1：第3回調査のみの質問項目

注2：第2回調査のみの質問項目

注3：調査の対象は、全国の2001年に出生した子を対象とし、1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子のすべてを調査の客体としており、双子、三つ子についてもそれぞれの子を対象としている。

注4：調査の時期については、第1回調査：1月出生児については、平成13年8月1日、7月出生児については平成14年2月1日(月齢6ヵ月) 第2回調査：1月出生児については、平成14年8月1日、7月出生児については平成15年2月1日(年齢1歳6ヵ月) 第3回調査：1月生まれは平成15年8月1日、7月生まれは平成16年2月1日(対象児の年齢2歳6ヵ月)とした。

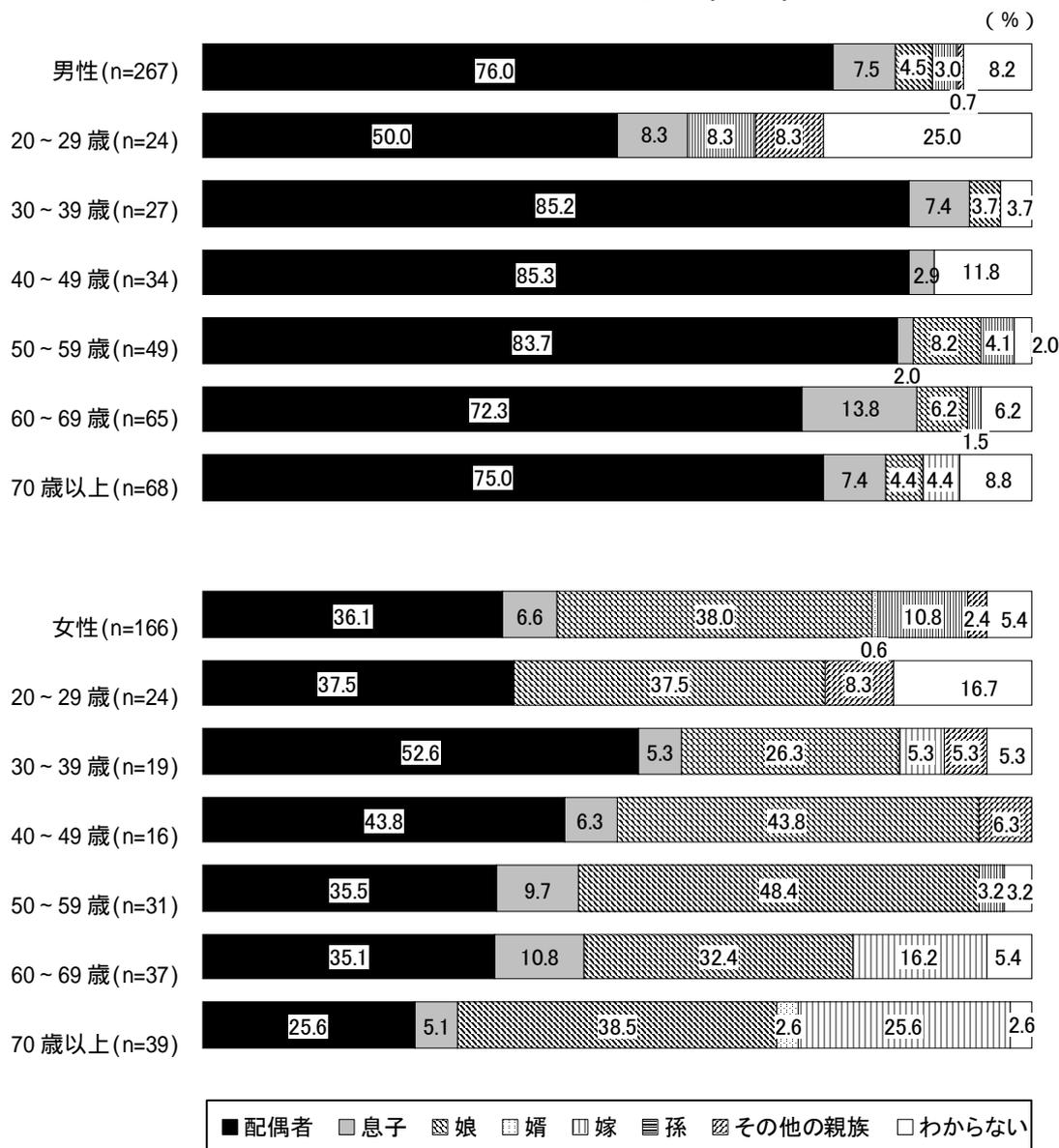
注5：第1回調査については選択肢が異なるため、掲載していない。

資料：厚生労働省「第3回21世紀出生児縦断調査」2004(平成16)年

## 7 介護に関する意識

主として誰に身の回りの世話を頼むつもりかについては、男性ではいずれの年齢も「配偶者」が最も多く、30歳以上では7～8割と大多数を占める。一方、女性では「配偶者」と「娘」の割合が高く、30歳代では「配偶者」が過半数を占めるものの、50歳代では「娘」がほぼ半数を占めている。

図表 - 7 - 1 希望する介護者（全国）

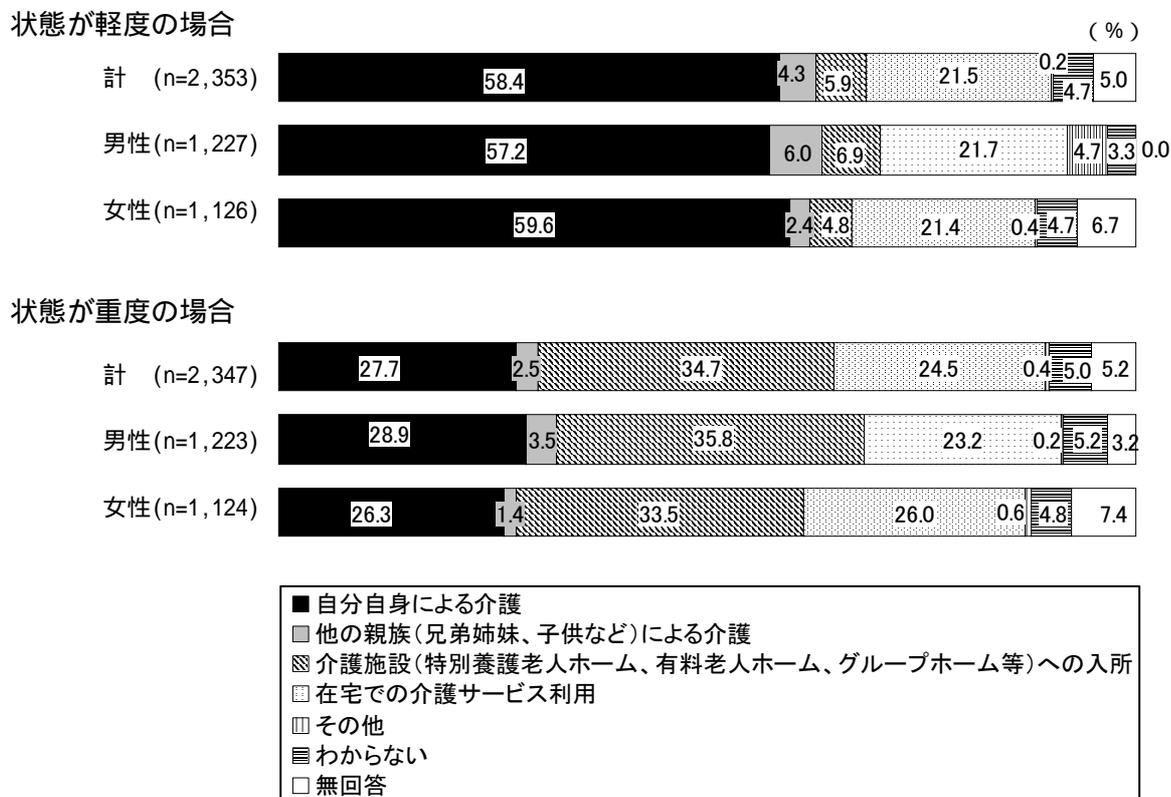


注：回答者は、仮に自分自身が老後に寝たきりや痴呆になり、介護が必要となった場合に、自宅で介護されるとしたら、どのような形の介護をされたいか聞いたところ、「家族だけに介護されたい」と答えた人に限定。

資料：内閣府「高齢者介護に関する世論調査」2003（平成15）年

今後、配偶者が介護を必要とする状態になったときの特に望ましい介護については、状態が軽度の場合は「自分自身による介護」が多数を占め、状態が重度の場合は「介護施設への入所」が多くなっており、女性、男性とも大きな違いはみられない。

図表 - 7 - 2 望ましい介護形態（全国）



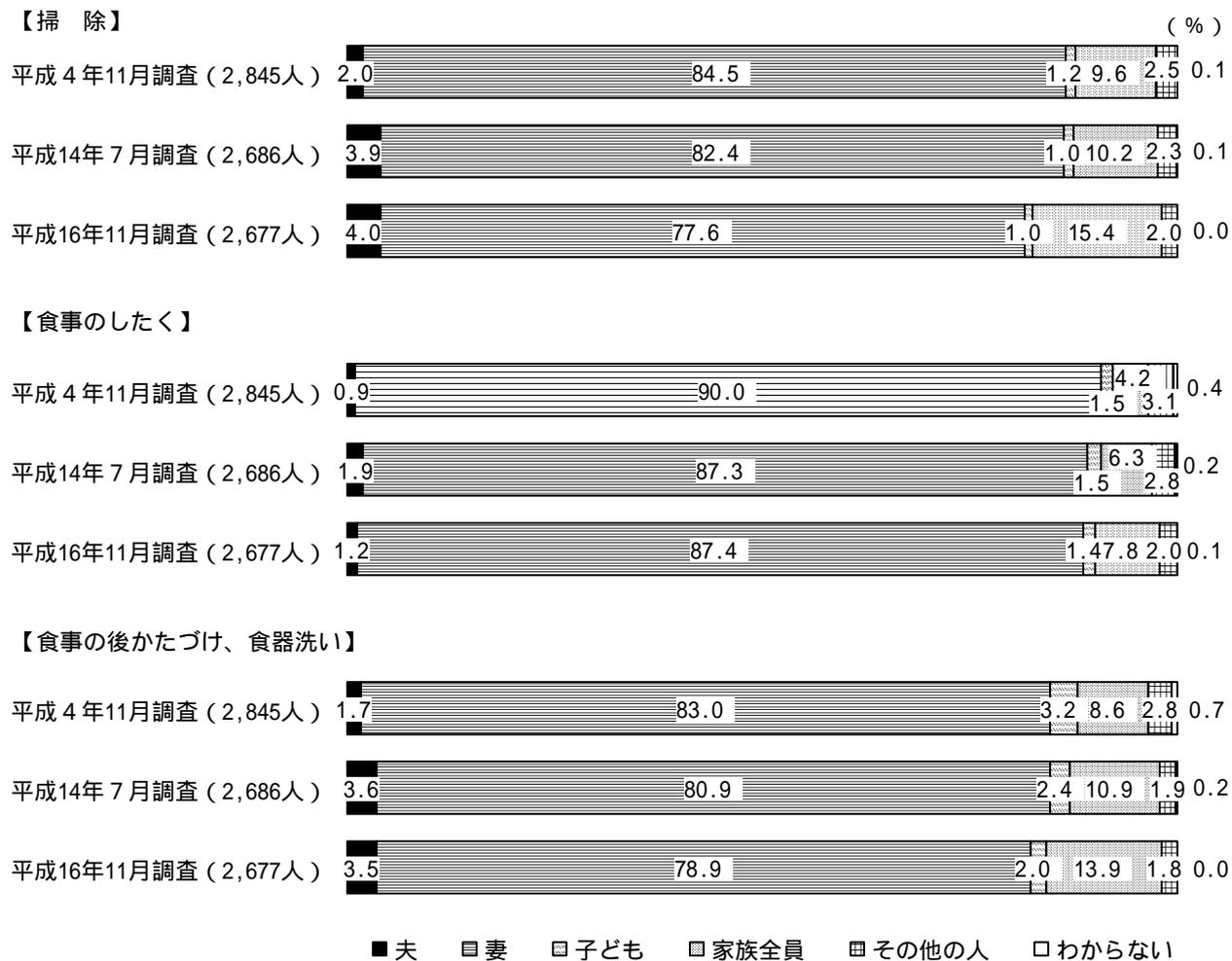
注：「該当するものがない」を除いて集計した

資料：労働政策研究・研修機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」2003（平成15）年

## 8 家事従事状況

掃除、食事のしたく、食事の後かたづけ、食器洗いなどの家事について、主に誰が分担しているかを聞いたところ、依然として「妻」が圧倒的に多いが、その割合はいずれも徐々に減少する傾向にある。

図表 - 8 - 1 家庭における家事分担（全国）

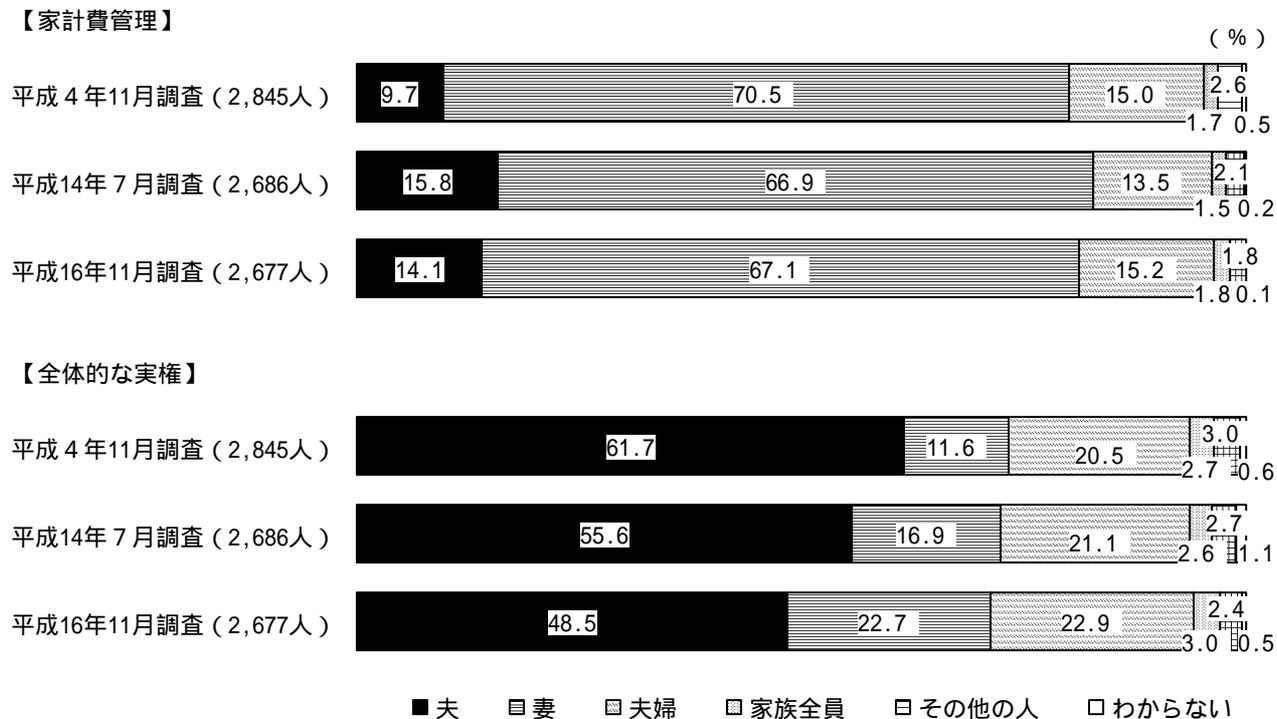


注：回答者は、結婚している人、結婚していないがパートナーと暮らしている人に限定。

資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」2004（平成16）年

家庭における最終決定者は、「家計費管理」では「妻」が多数を占めるものの、「全体的な実権」では「夫」が最も多くなっている。ただし、「全体的な実権」に占める「夫」の割合は低下しており、逆に「妻」の割合は上昇する傾向にある。

図表 - 8 - 2 家庭における最終決定者



注：回答者は、結婚している人、結婚していないがパートナーと暮らしている人に限定。

資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」2004（平成16）年